

SNA 解説

SNA 上の海外との取引

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部 企画調査課課長補佐

横山 瑠里子

はじめに

昨年夏号から、国民経済計算（SNA）についての連載が始まりました。本稿では、海外との取引がどのように記録されるのかについてみていきます。

海外との取引としては、財・サービスの貿易、所得の受払、資本移転、金融資産の取引などがありますが、SNAでは、「国際収支統計」（財務省・日本銀行）等を基に、主に年次推計の「海外勘定」として記録し、毎年末頃、公表しています。

海外勘定

SNAにおける海外との取引は、より厳密には居住者と非居住者の取引を指します。居住者とは非居住者の定義は、「国際収支統計」になっており、国籍による区分ではなく、例えば、海外法人の日本支店やそこに勤務するため日本国内に居住する外国人、在外日本公館等は居住者に含まれます。一方、日本法人の海外支店やそこに勤務するため海外に居住する日本人、在日外国公館、在日米軍等は非居住者と扱います。

海外勘定では、非居住者をまとめて海外部門とし、海外部門から見た日本との間の収支を、経常取引、資本取引、金融取引に分けて記録します。

経常取引

まず経常取引についてみていきましょう。最新の2023年度の計数は図1の通りです。

図1 経常取引（2023年度）

（10億円）

（海外部門による）支払		（海外部門による）受取	
財貨・サービスの輸出	132,249.7	財貨・サービスの輸入	137,733.0
雇用者報酬	167.6	雇用者報酬	65.7
財産所得	58,718.4	財産所得	22,692.0
その他の経常移転	5,995.0	その他の経常移転	10,000.3
経常対外収支	-26,639.7		

（備考）内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」による。

このうち、雇用者報酬には賃金等、財産所得には利子や配当等が含まれますがキャピタルゲイン・ロスは含まれません。またその他の経常移転としては、無償資金協力や、国際機関への分担金の支払い等が該当します。

これらの受払に輸出入を加えた全体の収支が経常対外収支となりますが、海外勘定は海外部門から見た収支を示しているため、日本から見た収支と符号が逆になることに注意が必要です。2023年度は経常対外収支が約27兆円の赤字となっていますが、日本から見ると黒字、特に財産所得の黒字が大きいこともわかります。

ただし、外貨建ての取引を計上する際は円換算する必要があり、為替レートの影響を受けること、例えば円安になれば円換算後の数字は増加するといった点にも留意が必要です。

なお、最近インバウンド消費について話題になることが多くなってきました。SNAでは、インバウンド、海外からの旅行者の消費は、「非居住者家計の国内での直接購入」として輸出に計上されます。輸出はGDPの構成項目でもあるため、インバウンドの増加は、輸出の増加を通じて、GDPにもプラス寄与します。

実際の動きをみてみると、2010年代を通じ増加傾向だったものの、新型コロナウイルスの影響で一時的に落ち込み、その後足元では以前の水準を上回る約8兆円程度（GDPの1%強）まで回復していることが分かります。

図2 非居住者家計の国内での直接購入



（備考）内閣府「2024年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。季節調整済名目値、年率換算。

資本取引と金融取引

次に資本取引をみていきます。資本取引には、非金融非生産資産の取得・処分、具体的には、天然資源や商標権等の権利に係る売買と、資本移転が含まれます。

資本移転は、反対給付を伴わず、受取側の資本形成や資本蓄積に資するものとされており、現在、日本の

SNAが準拠している国際基準（2008SNA）では、経常移転との対比で、「必要条件にはならない」が、「しばしば規模が大きく、また不定期である」としています。具体的には、債権者・債務者の合意による債務免除、無償資金協力のうち相手国の施設整備を支援するもの、相続等に伴う資産の移転等を計上しています。

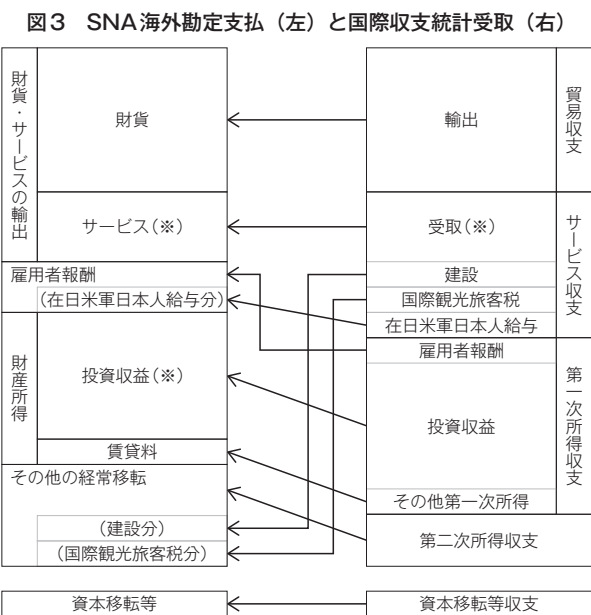
さらに、前述の経常対外収支に資本移転等の受払を加えた全体の収支が、「経常対外収支・資本移転による正味資産の変動」として記録されます。

金融取引としては、現金・預金、証券、株式など、金融市場での資金調達の状況を記録し、最終的な資産と負債の差額を「純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）」として記録します。この資金過不足は、経常対外収支・資本移転による賞味資産の変動と一致します。

資金過不足を最新の2023年度値でみると、約26兆円のマイナス、日本から見るとプラスで、現行基準の正式系列である1994年以降一貫してプラスとなっています。

「国際収支統計」との関係

冒頭で述べた通り海外勘定は「国際収支統計」を基に推計しますが、一部SNAとの概念の違いを調整する組み換えを行います。これを図示すると図3のようになります。この際、「国際収支統計」は日本から見た場合の収支であるため、海外勘定とは支払・受取が逆になることにも注意が必要です。



(※) SNAでは、FISIMは別途推計した値を使用している。
(備考) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2008SNA に対応した我が国 国民経済計算について（2015年（平成27年）基準版）」による。

交易条件と交易利得・損失

最後に、海外との貿易（交易）の状況をみる際に重要な概念となる交易条件についてみていきます。

例えば、日本の輸出価格が一定である時、中東地域の地政学リスクの高まりなどにより、日本の輸入品である原油の価格が上昇した場合、輸出入量が不変であっても、海外への純支払いが増え、所得の流出が生じます。

このように、輸出入の相対価格を見たとき、輸入価格がより上昇すれば、交易条件の悪化による所得流出、交易損失が生じます。逆に輸出価格が上昇すれば、交易条件の改善による所得流入、交易利得が生じます。

SNAにおける具体的な計算式は以下の通りです。
交易利得・損失

$$= (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) / P - (\text{実質輸出} - \text{実質輸入})$$
$$P = (\text{名目輸出} + \text{名目輸入}) / (\text{実質輸出} + \text{実質輸入})$$

Pは、輸出入の全般的な価格水準を表すデフレーターとして使用しています。この時、「名目輸出-名目輸入」で表される名目純輸出は貿易を通じて得られる名目所得ととらえることができますが、これは、①輸出入数量、②輸出入全般の価格水準（例えば輸出品・輸入品全ての価格が2倍になると、その差である名目所得も2倍になる）、③輸出と輸入の相対価格（交易条件）の変化によって、変動すると考えられます。上式では、名目所得をP（②）で除し、さらに「実質輸出-実質輸入」（①）を引くことで、①と②の影響を除いた残り、交易条件（③）の変化による交易利得・損失を算出しています。

実際の動きを見ると以下の通りです。足元では約8兆円の交易損失が生じています。



このように海外勘定等をみることは、国際社会の中での日本の立ち位置を知る一助にもなります。ぜひ活用いただければと思います。

横山 瑠里子（よこやま るりこ）